

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	163	事業名	応急給水施設整備事業		事業番号	◆D-20-2-4
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		18,500 (千円)	全体事業費		18,500 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災では、市内の広範囲で長期間の断水が発生したことから、今後同様の災害に備え発災後 3 日間分の飲料水を市民に対して、確実に応急供給する体制を整える必要があるため、整備予定を含めて緊急遮断弁が設置されている配水池の給水区域となっており、かつ耐震管が整備されている箇所の小学校について、既設給水管を耐震化し応急給水拠点として整備するもの。</p> <p>取組内容：東日本大震災の影響によって長期間、断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことのない飲料水を応急供給する体制を整えるため、緊急遮断弁設置配水池の給水区域内にある小学校の給水管耐震化を図り、応急給水拠点とする。</p> <ul style="list-style-type: none">対象小学校 2 箇所 (平第六小学校、鹿島小学校)						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度> 1 箇所</p> <p><平成 26 年度> 1 箇所</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の地震動及び大津波により送配水管が破損したため、市内全域の約 13 万戸で最長約 40 日間に渡って断水となり、市民生活に多大な影響を与えた。</p> <p>送水管被害：13 箇所 配水管被害：658 箇所 給水管被害：2,722 箇所</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>・ 防災まちづくり計画策定支援事業は、東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定するもの。</p> <p>・ 具体的事業内容としては、次のとおり。</p> <p>①防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成）</p> <p>②沿岸地区別防災・減災計画策定 （津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定（津波誘導サイン、避難路等））</p> <p>③防災アセスメント調査（内陸部） （被害想定（断層・液状化・家屋・人的被害等）、避難所・緊急輸送ルート等の検討）</p> <p>・ 防災アセスメント調査等により、災害予測、被害想定、自然条件、社会条件に関する課題整理を行い、市全体の防災・減災対策の強化に繋げるわけだが、防災・減災強化に向け、解決すべき課題のひとつに避難所等、災害時に市民が集まる施設における飲料水の確保があげられる。</p> <p>・ 公共施設受水槽施設改良事業（市内小中学校・公民館・市立体育館・勤労青少年ホーム・市民会館）の実施に加え、耐震性貯水槽整備事業、応急給水施設整備事業を実施することにより、非常時において、当該地区の避難者や住民に対して飲料水を提供することができるようになる。</p> <p>・ 本事業は、災害時の断水に対応するため、応急給水施設を整備することで、避難者及び住民の飲料水を確保するものであり、「都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）」の効果を促進するものである。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	163	事業名	応急給水施設整備事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費 (b+f)			9,500	9,000			18,500
	交付対象事業費 (b)			9,500	9,000			18,500
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額 (C)			9,500	9,000			18,500
	うち交付金交付額 (d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			7,600	7,200			14,800
	対象外事業費 (f)			0	0			0
事業工程	交付対象事業			工事	工事			
	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H25年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	応急給水施設整備事業	工事費 (A)	9,500		
箇所名	小 名 浜	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	9,500		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25~26年度	交付額 (D)	7,600		
工事延長及び 施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		本工事費 (施設整備)	1	箇所	9,500
本工事費	9,500				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	9,500	本工事費・計			9,500

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H26年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	応急給水施設整備事業	工事費 (A)	9,000		
箇所名	平	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	9,000		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25~26年度	交付額 (D)	7,200		
工事延長及び 施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
		本工事費 (施設整備)	1	箇所	9,000
経費の配分					
本工事費	9,000				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	9,000	本工事費・計			9,000

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	163	事業番号	◆D-20-2-4	事業名	応急給水施設整備事業	事業実施主体	いわき市
項 目	平成25年度				平成26年度				備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
(鹿島小学校) 施設整備				—————→					鹿島小学校
(平第六小学校) 施設整備					—————→				平第六小学校

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。